

第1回次世代教育ICTの在り方に関する有識者会議議事録

日 時：令和7年3月18日（火曜日）午後3時から午後4時40分まで

場 所：大阪市役所 5階 特別会議室

出席者：多田教育長、佐藤座長、衣川様、木村様、高岸様、岩崎様（web参加）、松浦政策推進担当部長、大西指導部長、富山総合教育センター所長、田中教育DX推進担当課長、乗京初等・中学校教育担当課長、神山総合教育センター首席指導主事

【田中課長】それでは定刻となりましたので、ただいまから第1回次世代の大阪市学校教育ICTのあり方に関する有識者会議を開催いたします。私は本日の進行をさせていただきます教育委員会事務局理恵教育DX推進担当課長の田中でございます。

この会議は、次世代の大阪市学校教育ICTのあり方について検討するにあたり、外部の有識者のご意見またはご助言を求めることを目的として開催させていただくこととしております。

外部の有識者有識者といしましては、座長の佐藤大阪市特別顧問、札幌国際大学の岩崎教授、株式会社baton代表の衣川様、桃山学院教育大学の木村准教授、CLASS EARTH株式会社及びアランチヲネ株式会社代表の高岸様にご出席いただいております。なお、株式会社steAm代表の中島様におかれましては、本日はご都合がつかなかったためご欠席されております。また岩崎様におかれましては、オンラインでご参加をいただいております。

本日の会議の様子につきましては録画を行っております。録画した動画につきましては、後日会議資料とあわせて本市のホームページに掲載させていただき、会議録を作成次第、動画と入れ替えさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは会議の開催にあたりまして、多田教育長よりご挨拶いただきます。教育長よろしくお願いいたします。

【多田教育長】本日は本当にお忙しいところ、お集まりをいただきましてありがとうございます。次世代の大阪市学校教育ICTのあり方に関する有識者会議ということで、それぞれ有識者の立場でご参加をいただくこととなっております。大阪市の教育行政は本当にいろんな課題が山積をしております、昨今、本当に変化が激しい時代というふうに言われておりますけれども、その中でもこのデジタル技術の進展が急速に進み、本当に象徴的なことであるかなというふう

私自身思っております、一方で VUCA の時代と言われておりますように将来予測が本当に難しいなという、経済をはじめ本当にいろんな情勢が変わる時代になるというふうに思っております。そういったときに大阪の子どもたちが、生き抜いていく力をしっかりと身につけて、社会に羽ばたいて行ってほしいというのが我々の共通の思いでございます、それを実現するためにも、大阪市の学校教育 ICT のあり方についてですね、しっかりと議論していかなくてはならないと我々思っております。今日このような形で皆様方にお集まりいただいたことについて、大変ありがたい貴重な機会を我々に与えていただいたと思っております。実は市長の方に先だっこの会議について、このような形で進めることができるといことでお話をさせていただきました。先だっは佐藤先生の方には市長にも直接お会いいただいた機会もございました。市長も常々 ICT に非常に興味をお持ちで、いろいろな可能性があるというようなことで今のこの教育について、一度ゼロベースで考えてみたらどうかといった発言もいただいたこともありまして、そのような市長からの期待に我々も応えていきたいと思っております。この会議では今後の中長期的な将来の方向性について御議論いただくといことでございますけれども、一方で大阪市の教育 ICT ビジョンというのがございまして、令和 7 年度までが計画の期間となっており、令和 8 年度以降の 4 年間を対象に新たなビジョンも来年度に策定したいといことも考えておりますので、この場での議論をそのビジョンの策定に当たりまして、前提としてまいりたいと考えております。後ほど事務局から説明がありますが、本市を取り巻く状況といことで、例えば不登校の児童生徒が全国と比べても非常に大阪多いといことや、外国に繋がりのある子どもたちが非常にたくさん学校に在籍するといった非常に大きい課題がありますが、これをしっかりと受け止めて進めていかなくてはならないと思っております。この学校教育の ICT をしっかりと使っていきといますか取り組みを通じて、子どもたちの個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進める必要があるといように思っております。それぞれの立場からいろんなご意見をいただきながら、論点は様々あると思っておりますけれども、子どもたちにとって、最善の利益を実現していくとい視点で進めていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

【田中課長】ありがとうございます。それでは本日ご参加いただいております有識者の皆様方より自己紹介をお願いしたいと思ひます。まずは座長の佐藤大阪市特別顧問よりお願ひできればと思ひます。

【佐藤座長】この度座長を仰せつかりましたデジタルハリウッド大学で教授をしております、また大阪市の特別顧問をしております佐藤と申します。普段はデジタルハリウッド大学というちよっと少し変わった名前の大学で EdTech の研究実践をしております。EdTech といのはテクノロジーを活用した教育のイノベーションといふうに定義をしておりまして、先ほど多田教育長からもお話がありました通り、テクノロジーの進化といのはすごく著しく、社会のインフラ

すらも変えてくような勢いで、これまでの我々の価値観まで根底をひっくり返すような勢いまであるということです。その中で例えば金融でしたらフィンテックとか、農業でしたらアグリテック、医療であればヘルステックとかですね、〇〇テックっていうのがテクノロジーを活用したそれぞれの変わりにくいと言われていたような業界を変えていくようなイノベーションのことを指すんですけれども、その中の教育版ということということで EdTech というのを研究実践しております。私は民間の企業の出でして、また自分でも会社を起業した起業家の経験もあり、またこのデジタルハリウッド大学というのが実は一般の株式会社立で大学的一条校をとった日本初の専門職大学院になるんですけれども、このときの学校設置の経験もありまして自分で会社を作るとか、あるいは学校を作るとか、そういったところの実務経験がベースとなっております。

それで何をやってるのかと言うと、そのテクノロジーを活用した教育の変革を推進、イノベーションをやっていますという言い方をしてるんですけれども、主に三つのアプローチで教育改革をしております。一つはちょっと言い方があれなんですけどトップダウンということで、教育というのは公教育をはじめ、胎教から高齢者教育までですね、幅広く僕の中では捉えているんですけれども、特に変わりにくいものの象徴として公教育があると思うんですけれども、その公教育改革っていうのは制度や仕組みですから、そこに対してトップダウンというか提言ができる立場ということから、教育再生実行会議の技術ワーキングの委員をさせていただいたり、または最近では文科省の教育データ利活用とか、生成 AI のガイドラインを作ることをやらせていただいたり、あとは総務省や文部科学省、デジタル庁、各自治体などとも一緒にやらせていただいています。皆様ご存知の通り GIGA スクールというのが、大きな、この日本の教育改革の変革の一つのきっかけになったというふうに思うんですけれども、それを元々提言をしたのが経産省のですね、未来の教室という委員会なんですね。そちらで座長代理をさせていただいてたんですけれども、今回のこの会議もそこに倣って、また後で詳しくお話しますが、提案させていただいたものになります。それがトップダウンという形です。次に今も学生たちとボトムアップで各現場に出てですね、社会実装を行うようなアプリやコンテンツといったいろんなものを作ってやったりもしております。もう一つはイノベーター支援、インキュベーションと言ってますけれども、教育改革をしようとしているイノベーターたちが今たくさんおりました、起業家をはじめ、また、社会起業家とかですね、ソーシャルアントレプレナーと言ったりするんですけれども、そういういろいろなイノベーターを支援する立場でインキュベーションというのを行っております。トップダウン、ボトムアップ、インキュベーションというこのアプローチで教育改革を進めてるといことです。

【田中課長】佐藤座長、ありがとうございました。続きまして札幌国際大学の岩崎教授、よろしくお願いいたします。

【岩崎教授】皆さんこんにちは。佐藤国際大学の岩崎と申します。元々は鳥取県の中学校の教員でその後、GIGA スクールが始まる時に、教育センターの方に移って GIGA スクールを推進してまいりました。昨年度から札幌国際大学の方でお世話になっています。あとは今、博士課程の方に進んでいて、自分のテーマは小中高の steam 教育ということで、現場に何らかのプラスになるような研究ができればなというようなところを進めているところです。後はですね半導体メーカーの Intel の skills for innovation ということで SFI と省略しますが、SFI のゴールドアンバサダーと認定されまして、本学で朝倉という教授と私とで学校現場の先生方に使ってもらえるような探究型の教材などを作ったりもします。こういうようなものも、また皆様と一緒に何らかの形で共有できたらいいなというふうには考えております。

今回参加される有識者の方で実は少しご縁がある方がいらっしゃるしまして、佐藤座長は CIESF というカンボジアの学習支援のときに一度だけお会いしたことがあります。バタバタとしてたんで覚えてもらっちゃらないと思いますが、衣川さんについては一昨年、本学の方にもお越しただいて、名刺交換させていただいてますし、木村さんは以前から素晴らしい実践者、研究者として存じ上げております。あとは私の憧れでもある中島先生もこの会に参加されるということなんで、また何らかのご縁と一緒に仕事ができたらなというふうに思っております。

【田中課長】岩崎教授、ありがとうございます。続きまして株式会社 baton 代表の衣川様、よろしくお願ひします。

【衣川代表】株式会社 baton の衣川です。私は何をやってるかということ、ちょっとこの服にも「Q」と書いてあるんですがクイズを通じて学びを楽しむ、学びを楽しくしていく、そういった活動をやっています。QuizKnock という YouTube をもしかしたらご覧になったことのある方がいらっしゃるかもしれません。またテレビだと伊沢拓司っていうクイズ王が有名で、彼がリーダーを務めるグループを運営しております。クイズを通じて、学びを変えろということ、どうしてもクイズっていう知識を覚えるだとか、あるいは頭でっかちにいろんなことを説明してばかりっていう印象も与えることもあるんですけども、我々はクイズというのをもっと広く捉えていて、問い、ですね、いろんなことに興味を持つ、いろんなことといろんなことの繋がりを見つける、そういった活動をどうやって広げていこうか、自ら人生においてもこういうことを探求していきたいな、そういうきっかけ作りができるようなコンテンツ動画だったりイベントだったり、今回は縁があって大阪万博のスペシャルサポーターを QuizKnock で受けさせていただいておりますけども、そういった活動を中心に学びの憧れを作って、いろんな人に勉強って実は面白くて、社会にとっても役立つものだとそういうふうに思っほしいと思いながら活動しております。

会社を立ち上げたのは 2013 年と 10 年前で古いんですけども、その頃もクイズを使ったアプリケーションを作っておりました。それを佐藤先生がやられている EdTech 系のコンテストで表彰

いただきまして、佐藤さんとはそこからのご縁です。またそこから全然うまくいかない時期が3年ぐらいあって、佐藤さんに連絡できなかつたんですけども、いろいろあって再会をして、今はいろいろ事業の相談をさせていただいてるような状況です。

私としてはこれから日本の教育を盛り上げて、世界に通用する、特にアジア圏に通ずるような、アジアの教育すらも変えていけるような存在になりたいなっていうふうに思っております。その中でもやっぱりいろんな地域、東京以外のところが特色を出して引っ張っていくというのが大事ななっていうふうに思ってます、二つ活動してるのが、仙台の方では、東北大学さんと復興をどういうふうに伝えていくかといった新しい取組を作っていくというような活動をしており、事業提携させていただいております。あとは佐賀県の方で東明館学園という中高一貫校、この学校は非常に赤字で、その学校をどうやって盛り上げていこうかとしての最中なんですけども、九州圏ということで、特にバンコクや台湾とかそういったところのコネクションを作りながら盛り上げていくっていうことにチャレンジしています。そういった意味でここ大阪をどうやって盛り上げていけるか、本当に誇らしい大阪をどうやって作っていくかっていうところのアイデア出しの尽力をさせていただければなというふうに思っていますので、どうぞよろしく願います。

【田中課長】衣川様、ありがとうございます。続きまして、桃山学院教育大学の木村准教授、よろしく願います。

【木村准教授】皆さんこんにちは、どうぞよろしくお願いいたします。私は、元々小学校の教員を京都市の方でしていました。京都市で小学校の教員を20年勤めまして、現在桃山学院教育大学に勤めております。来年からは桃山学院教育大学がなくなりまして、桃山学院大学の人権教育学部としてスタートするということになっています。

小学校の現場では、子どもたちがどうしたら自分で学んでいけるようになるんだろうかというふうなことをずっと現場の教師をしながら考えてきて、それが課題意識でした。その中から、情報活用能力の育成が大事だというある一定の結論みたいなものを自分で得たわけなんですけど、現在はそれをちょっと発展するというか、もう少し広く考えるというところで自己調整学習という子どもたちが学習をどうコントロールしていくのかというところを研究としてやっております。ありがたいことに昨年度は85ほどの教育委員会や小学校、中学校の現場と関わることをさせていただきました。その中から、現場の先生と一緒に子どもたちはどうしたら自分たちで学んでいけるようになるのか、先ほど教育長がおっしゃいましたが、いろんな課題を抱えている子どもたちが私が関わっている学校にもたくさんいます。そういった子どもたちがどういうふうにしたら自分で学んでいけるのかということ現場の先生と語りながら、校内研究を盛り上げるという形で解決していけたらどうかなというところを今お手伝いさせていただいてお

ります。具体的には、子どもたちが今学校現場でよく言われている自由進度学習とか自己調整学習といったことを具体的な形で学校現場に伝わるような言葉に変えて、子どもたちが ICT を使いながら学習の計画表みたいなものを使ってスケジュールリングをして、それを今までは先生が持っていた計画だったものを先生と子どもたちが共有して、子どもたちが自分で限られた時間の中で、そこをどううまくしたら自分で学習を充実して効率よく進めていけるのかということ、ICT を用いた計画表を基に、子どもたちが探求しながら考えながら自分で学習を進めていくというようなことを学校現場と一緒にさせていただいております。そのような視点で大阪市の教育に生かせることがもしあったら幸いかなと思います。幸いなことに、友渕小学校や今里小学校の先生と校内研究をさせていただいたりといったこともありますので、そういった視点で何かのお役に立てれば幸いかなと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【田中課長】木村准教授、ありがとうございました。続きまして、CLASS EARTH 株式会社及びアランチヲネ株式会社代表の高岸様お願いいたします。

【高岸代表】よろしく願いいたします。CLASS EARTH とアランチヲネという二つ会社を運営しており、大学生でもあります。学んでいる身分で恐縮です。私は元々ファッションの学校に行っていたのですが、パソコンを触ったことないのに新卒で IT の会社を設立しました。それは、一斉にたくさんの人を幸せにする事業ってなんだろうと考えたときに、この IT というのが良さそうだなと思ったからです。最初は音楽系で初めまして、いろんなアーティストさんのご支援させていただいたんですが、その後震災をきっかけに社会課題解決に注力したいなということで、IT を教育とか医療とか人材とかそういう分野に IT を生かす会社にスピンアウトして、その後もいくつかの事業会社で IT を手段としてやってきています。今は、2018 年から俳優の香川照之さんと一緒に、子どもたちに向けて SDGs や自然教育を発信したいなと思ってアランチヲネという会社をスタートしまして、現在代表を私が引き継いで運営しております。今月から台湾で遊び場を展開したり、こんなにも気候変動が進んでしまって夏は酷暑中ですけども子どもたちがデジタルも活用しながら、自然も忘れない、バランスが取れた教育サービスを考えています。きっかけは文科省の子どもの教育応援大使というのを担当させていただいたときにちょうど「個別最適な学び」が取り沙汰された頃でもございました。そのときに学校現場の先生方のとても大変なご苦勞を親としてはあまり知らなかったところをたくさん聞くようになって、事業者として先生方にどういうソリューションをご用意したら有益なんだろうかということも考えるようになりまして、今、CLASS EARTH という会社では生物多様性の回復を学びやすく、ということで絵本を出したり、今、アニメの準備をしたりしています。大阪・関西万博では中島先生のちょうど向かいのパビリオンの「いのちめぐる冒険」というテーマ事業の SDGs の監修とブランディングをやっているんですが、万博のようなイベントも含めて子どもたちに学びの機会として提供したいなと思って事業を推進しています。特に私達の会社のお客様はものすごく教育意識の高い

親御さんが多くて、子どもたちがどうデバイスと向き合うのかについて悩まれている親御さんが多いなとずっと見てきました。それと私自身10歳の娘がいて、インドのインターナショナルスクールに通っています。ICTに関しては私がもう全くついていけないところまで使いこなしているなと感じていて、少し事例のご紹介なんかもここでさせていただけるかなというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

【田中課長】高岸様、ありがとうございました。株式会社 steAm 代表の中島様におかれましては次回、第2回にご出席された際に自己紹介をいただく予定としてございます。有識者の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、事務局の職員をご紹介します。政策推進担当部長の松浦でございます。

【松浦部長】よろしくお願いいたします。

【田中課長】指導部長の大西でございます。

【大西部長】よろしくお願いいたします。

【田中課長】総合教育センター所長の富山でございます。

【富山所長】よろしくお願いいたします。

【田中課長】教育DX推進担当課長の私、田中でございます。よろしくお願いいたします。初等・中学校教育担当課長の乗京でございます。

【乗京課長】よろしくお願いいたします。

【田中課長】最後に、総合教育センター首席指導主事の神山でございます。

【神山首席】よろしくお願いいたします。

【田中課長】続きまして、会議の進め方につきましてご説明させていただきます。会議の開催に当たりまして、お配りさせていただいております開催要綱をご覧ください。

会議の目的につきまして、第1条において、「AIを含むデジタル技術の進展が社会に急速に普及する中、様々な観点から社会の将来像を予測し、その将来を担う子どもたちに必要な教育を考え、それを実現するために求められる次世代の大阪市学校教育 ICT のあり方について外部の有識者の意見又は助言を求めることを目的として、次世代の大阪市学校教育 ICT のあり方に関する有識者会議を開催する。」としております。また、ご意見・ご助言をいただく事項につきまして、第2条において、「様々な観点からの社会の将来像の予測、その将来を担う子どもたちに必要な教育、それを実現するために求められる次世代の学校教育 ICT のあり方に関する事項、その他、

有識者会議が必要と認める事項」としております。その他、メンバーや開催期間などにつきましては、第3条以降のとおりとしております。

本要綱に基づきまして、会議を開催させていただきたく存じますが、ご意見等ございませんでしょうか。ありがとうございます。それでは、本要綱に基づき、会議を開催させていただきます。

なお、本有識者会議につきましては、5月末までに、4回程度の開催を予定しております。第2回では3名、第3回では2名の有識者の皆様方に、本会議の目的であります「社会の将来像の予測」、「その将来を担う子どもたちに必要な教育」、「それを実現するために求められる次世代の大阪市学校教育 ICT のあり方」に係るご提言をいただき、ご提言を受けて意見交換をする機会を設けさせていただくことを予定しております。それらの内容をまとめ、第4回の会議で事務局よりご紹介させていただき、それに対してご意見をいただく予定としております。

本会議でいただきましたご意見につきましては、7月に開催を予定しております総合教育会議の場で、佐藤特別顧問からご報告いただく予定としております。

また、有識者の皆様方におかれましては、可能であれば会議室にお越しいただくこととし、難しい方はオンラインでご参加いただくことで進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

では、続きまして、「大阪市を取り巻く現状等」につきましてご説明させていただきます。

2スライド目をご覧ください。大阪市の概要についてでございますが、本市には24の行政区があり、令和6年5月時点の市立の学校数は、小学校が282校、中学校が129校、義務教育学校が1校の計412校でございます。また、学級数につきましては、小学校が5,279学級、中学校が2,018学級、義務教育学校が40学級の計7,337学級でございます。児童生徒数は合計163,490名、教員数は11,799名、本市の人口は約280万人となっております。

3スライド目をご覧ください。大阪市の将来人口についてでございますが、2015年時点の総人口は269万人、2045年は250万人で19万人、7.1%の減となる見込みでございます。2015年は、15歳未満の年少人口が総人口の11.1%であり、年少人口比率10%未満の区は5区でございます。本市が試算した2045年では、年少人口が総人口の9.7%となり、年少人口比率10%未満の区は12区と、2015年と比較して大幅に増加していく見込みとなっております。

4スライド目をご覧ください。続きまして、大阪市DX戦略についてご説明いたします。本市では、2040年頃に向け、DXで実現したい「未来の大阪市」を示した「大阪市DX戦略」を策定しております。DX戦略では、「サービスDX」、「都市・まちDX」、「行政DX」の3方向から取組を進め、市民生活の質の向上と都市力の向上をめざすこととしており、具体的には、スライド右側に記載

の6つの視点でめざす2040年の姿を記載しております。

5スライド目をご覧ください。次に、大阪市教育振興基本計画の概要についてご説明いたします。現計画は、令和12年以降の社会を見据えた新たな計画として、令和4年度から令和7年度までの4年間を計画期間としており、令和6年度に中間見直しを行ったところでございます。本計画は、3つの最重要目標と9つの基本的な方向を示しており、教育DXにつきましては、「最重要目標3 学びを支える教育環境の充実」の「(6)教育DXの推進」の項目に位置付けております。

6スライド目をご覧ください。次に、大阪市教育ICTビジョンの概要についてご説明いたします。ICTビジョンでは、大阪市教育振興基本計画に基づき、令和4年度から令和7年度までの4年間を対象に、ICTの活用推進の基本的な考え方と、進めるべき方向性を明らかにし、必要な施策や事業について、4つの基本方針のもと、具体的な取組方策を示しております。教育長からのご挨拶にもございましたが、令和8年度から令和11年度までの4年間を対象とする新たなICTビジョンを来年度に策定する予定であり、この有識者会議でのご意見も参考としながら、次期ICTビジョンについて検討してまいりたいと考えております。

7スライド目をご覧ください。ここからは、大阪市の学校教育を取り巻く課題と対応策について、項目ごとにご説明いたします。まずは、学習者用端末の活用についてでございますが、令和6年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙結果によりますと、本市は全国平均と比較して低調な状況でございます。今後、さらなる教育ICTの活用推進を行っていく必要があると考えており、令和6年度の教育振興基本計画の中間見直しにおきましても、学習者用端末の活用につきまして、新たに目標を設定したところでございます。

8スライド目をご覧ください。対応策といたしまして、文部科学省事業であるリーディングDXスクール事業に参画し、指定校での取組を全校に広めるなど、ICTを活用した効果的な教育実践の創出・モデル化に取り組んできたところでございます。そのほか、パイロット校での生成AIの実証や、授業や校務に活用できるICT情報について週1回の全教職員への配信など、学校現場に対して教育ICTの活用を推進する支援を行い、教職員・児童生徒・教育委員会事務局が一体となって、さらなる教育ICTの活用を推進することとしております。

9スライド目をご覧ください。次に学力向上についてでございます。経年的に分析すると、全体的には改善傾向にありますが、依然として全国水準には達しておらず、さらなる学習指導の充実が必要であると考えております。対応策といたしまして、教員の授業力向上を図る学力向上支援チーム事業や、学習動画コンテンツ配信モデル事業などの事業を展開しており、学力に課題のある児童生徒への支援に加え、学力の中間層、いわゆるボリュームゾーンにあたる層への施策の展開に向け学力向上事業の再構築を図ることとしております。また、特定分野に特異な才能のある児

童生徒への支援についても研究していきたいと考えております。

10 スライド目をご覧ください。次に外国籍児童生徒の受入れについてでございます。外国からの編入学児童生徒数は増加しており、日本語指導が必要な児童生徒数は、令和6年度は1,950名と急増している状況でございます。また、国別の編入生の割合では、中国からの編入生が最多で6割を超えており、大阪市においては、今後も日本語指導が必要な児童生徒数は増加すると予想しております。初期日本語指導の体制として、10日間のプレクラス及び約1年程度の初期日本語指導を実施しておりますが、これまでの対応に加え、新たに学習者用端末にAI翻訳を導入することで、教員の負担軽減及び児童生徒の理解が深まり、発言する機会や学習内容の理解に繋がると考えております。

11 スライド目をご覧ください。次に不登校児童生徒についてでございます。不登校児童生徒の在籍比率は増加傾向にあり、不登校が生じないような魅力ある学校づくりを進めるとともに、多様な学習機会の提供に努める必要があると考えております。対応策といたしましては、令和6年度に開校した心和中学校や併設している登校支援室「なごみ」におきまして、児童生徒・保護者・学校からの相談対応、支援先の提案を行っております。また、教育支援センターをモデル校に設置し、支援を行うこととしており、今後展開を行う予定としております。なお、学習者用端末を活用し、相談申告機能や、毎日、気持ちを天気で入力することで教員が日々の心の動きなどを把握できる心の天気を活用して、不登校対策を実施しております。

12 スライド目をご覧ください。次にインクルーシブ教育についてでございます。全国と同様に、本市においても特別な支援の必要な児童生徒は増加しており、引き続き特別支援教育体制の充実を図ることや、教員の更なる専門性向上が求められております。対応策といたしまして、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う特別支援教育サポーターや医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍する学校園への看護師を配置するなどの支援を行っております。

13 スライド目をご覧ください。次に教員についてでございます。教員の時間外勤務の状況は減少傾向にあるものの、引き続き長時間勤務解消に向け、取り組みを進めていく必要があると考えております。特に教頭職においては、同様に減少傾向にあるものの、全教員の月平均時間外勤務時間、約30時間の約2倍である60時間程度の水準となっており、学校における全教員の職種の中で最も高い水準となっております。対応策といたしまして、教頭や教員の負担軽減を目的として、スクールサポートスタッフやワークライフバランス支援員を配置するなどの対策を行っております。

14 スライド目をご覧ください。次に教育課題の解決に向けた教育データ活用についてござい

います。令和6年4月に大阪市総合教育センター内に設置したシンクタンク統括室におきまして、調査分析スタッフとして外部人材からデータアナリストを雇用し、一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育ビッグデータを集積、データの変化を可視化し、これを専門的見地から分析することで、教育の成果と課題を見える化し、効果的な指導方法や学習行動等の知見を得て、学習指導や学校支援に活かすなど、データ等の根拠に基づく施策を推進することとしております。

15 スライド目をご覧ください。このスライドは、シンクタンク統括室における令和6年度の取組実績を示したものでございますが、上段の表のとおり、当初予定しておりました、不登校の実態把握と対応策等の検討に加え、下段の表に記載しております全国体力・運動能力・運動習慣等の結果から見える体力向上のポイントなど、幅広い分野でデータ利活用を進めているところでございます。

16 スライド目をご覧ください。シンクタンク統括室の次年度以降の活動予定といたしまして、国立教育政策研究所で実施されている「子に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」に参加し、心の天気等の情報をもとに、心の状況や変化と学校の学習状況や行動、学力の関連等について分析し、生徒指導上の諸課題の発見、介入の可能性について考察することを考えております。

以上が、「大阪市を取り巻く現状等」についてのご説明でございます。課題は様々ございますが、教育長からの挨拶にもございましたとおり、将来を見据えますと、不登校児童生徒や外国から編入する児童生徒が年々増加していることが非常に大きな課題であると考えております。また、学校教育 ICT を通じて個別最適な学びと協働的な学びをより一層推進していく必要があると考えております。ご説明は以上でございます。

続きまして、本会議へのお考えと想いにつきまして佐藤座長よりご説明いただければと存じます。佐藤課長よろしく申し上げます。

【佐藤座長】ご説明ありがとうございます。改めまして私の方から本会議の設置に関する思いと、あとは今後の進め方について少しお話をさせていただけたらなと思います。私と大阪市との関わりは、数年前から先ほど事務局からもご説明ありました ICT ビジョンや教育振興基本計画などの策定のところにも少し関わらせていただきました。ですが、正直まだまだ進みに関しては満足いく状況ではないと思っております。先ほどの課題の中にもお話がありましたとおり、ICTの活用も全国平均と比べてもまだまだですし、例えばこのスライドにあるように、ICTに関わる計画は中長期にわたって作らなければいけないんですけれども、非常に動きが早くて、またはその中でも普遍的な要素を見据えて真に子どもたちに必要な教育の環境のあり方というのはどういふものなのかということを考えなきゃいけないという非常にハードルの高い計画だと思うん

ですけれども、ここに書いてある、これは単なる一例だと思っていただけたらと思うんですが、令和11年ですから5年先という形になるんですが、4、5年先の中でも、例えばフェーズ2にあたってはワークシートや提示資料のデータ共有とか、フェーズ3、令和11年の完成年度のあたりでもクラウドを活用した共同編集などとなっていますが、これは5年経ってもこの計画容では本当に子どもたちにとって必要な環境なんだろうかというのを私も策定に関わった1人として自責の念を持って、これでは問題なんじゃないかということ強く感じた次第です。まして、2040年ということで、この5年から先の2040年ということを見据えて、子どもたちのあるべき教育環境、GIGAスクールの発展版を考えるとしたときに、本当にどういう社会変化が起こり変わってるんだろうかということをもう一度原点、まっさらにして考えてもいいんじゃないかというふうに思った次第です。

そこで総合教育会議というものがあまして、これは教育委員会と市長とがこれからの教育について語り合う場所ですけれども、この中で私からお話をさせていただいたのが、教育の前提条件というものが大きく変わっているということを我々ももう一度再認識しなければいけないんじゃないかというお話をしました。例えば2023年の出生数というのは、72万人でしたが、これは元々政府は2033年に80万人を下回るという予測をしていたにもかかわらず、ものすごく早いスピードで80万人を下回ってしまったと。こういう少子化の問題もあれば、これは全国の数字ですけれども令和3年度の長期欠席者数、いわゆる不登校の数ですね、これ本当に年々増えております。なおかつ特に大阪市でもすごく大きな問題となっている、日本語指導が必要な児童生徒というのも年々増えてきております。これまでの教育で本当にこういった課題に対応できるのかということもすごく強く感じるわけですね。特にこちら私の方の専門になりますが、テクノロジーの進化、普及というものが本当に目を見張るものがありまして、スマホの保有率は小学校高年高学年で6割、中学生で8割、所有開始年齢は10.6歳ということで、今の子どもたちはIT、デジタルネイティブと言われて久しいですけれども、当たり前のようにスマホを持っているような時代に入りました。その他にもコロナ禍をきっかけに、社会人の働き方も大きく変わってまいりました。これまでテレビ会議、オンライン会議というものに対して抵抗があったものが、今はどうでしょうか、当たり前のようになっている。加えてですね、昨今の災害の激甚化も踏まえると、こういったテクノロジーというのが当たり前のように使われてきている世の中になってきていて、教育にはもちろん普遍的な要素もありますが、本当にこのままでいいのか、本当に一斉授業がいいのかと思うわけです。教育の制度を司っている我々もそうですけど、教育のあり方というものがこれでいいのかもう一度考えていかなければいけないんじゃないかということです。それはローカライズし、大阪市の課題、大阪市における地域性や大阪市の特有の課題などをしっかりと認識し、解像度を上げた取組の必要性を考えていく必要があるんじゃないかと思えます。

ここまではそうなんですけれども、じゃあどうするのと。これまでもそれは一生懸命やってきたじゃないかと、ところがなかなか進まないというところがあるんですけれども、これについて私が実体験としてヒントを得たのはやっぱり GIGA スクールの導入でした。皆さんの中でも、教育に長年関わられてる方もいらっしゃると思うんですけれども、1人1台の時代がこれだけのスピード感で来るというのは誰が想像できたでしょうか。これについては中島委員も一緒に関わらせていただきましたが経産省の未来の教室というところで草案になりうるようなものを作りました。そこでは教育の専門家のみならず、本当に様々な視点の専門家を交えて、これまでの教育を前提とせず、10年後の未来を予測してみようよと、その10年後の未来を各専門家の視点で予測したものを、バックキャスト型で、現在の今のやるべき姿ということに戻してみようよということを考えたのがその会議です。

事務局からご説明のありました大阪市特有の問題もありますし、また世の中が5年後、10年後にどう変わってるのかということについて、それぞれのご専門の視点から大阪市の地域の課題を正しく認識し、これまでの現状からの積み上げですとやはり先ほどのような計画になってしまうんですね。これは別にその計画を責めてるわけじゃないんですよ。積み上げ的に考えていくところならざるを得ないんですね。それを一度ゼロに戻しながら、あるべき姿から逆算していくというバックキャスト型の考え方として描いたのが未来の教室でして、それがGIGAスクールに繋がったというところです。今回、私達も自由に未来の教育のあるべき姿を考えることができたらなというふうに思っています。なので未来を考える非常に楽しい会議だと思っていただければいいのかなというふうに思います。ここに関してはもう各自のご専門の視点から自由に考えていただければいいなと思っています。そして、それが次期 ICT ビジョン策定に向けた提言をさせていただく元のアイデアとなればというふうに思ってます。ですので、今回の会議のポリシーとしては各専門分野の観点から2040年の環境変化を見通し、これまでの教育を前提としない自由な提言をしていただきたいというふうに思っています。重視するキーワードとしては、いくつか皆様のお話からもありましたけれども、これはやっぱり学習者中心で考えていきたいなと。教育の主役はやっぱり学習者ですので、子どもたち、子どもたちを支える教育制度、学校や教員、自治体というのは子どもたちを支えるための教育制度の一構成要素だと僕は思ってますので。子どもたちを支えるためにそれぞれどんな構成要素がいいのかということも考えていくということですね。また、個別最適な学びとか、個別最適化という概念があります。ここがまさにテクノロジーが活きる場所とございまして、これまでの一斉授業や人間の力ですと、1人1人を見取るというのはどうしても限界があったり、または思い込みやヒューマンエラーとかヒューリスティックバイアスがかかってしまったりすることがあります。データやテクノロジーファクトで捉えて仕組み化していくという点においても、テクノロジーの活用というのは非常に有効な手段だというふうに思っています。また各自治体の政策がそうなっていることが多いんで

すけれども、発達段階における活用の在り方というのも考えていきたいなというふうに思っています。小学校1年生と中学3年生が同じ状態として施策を考えていくというのは、やはり少し乱暴かなというふうに思います。なぜなら、テクノロジーという道具は本当に薬にも毒にもなるということで、上手に使っていく必要があるので、未来の子どもたちがどのタイミングでどういう準備をし、自分を律する力とか、そういったものをどういうタイミングでどういうふうに持つべきなのかっていうことも考えていきたいと思います。子どもたちの特性や趣味、嗜好、またそういったものは1人1人違うものがありますので、それをいかに描けるかということに関しては、テクノロジーの非常に強いところかなというふうに思います。もう一つは主体的な学びですね。探求的な学びとか、STEAMとかそういった形で言われておりますが、先ほど木村先生からお話がありましたけれども、1人1人の学びがどういう形でテクノロジーと一体化しながら見取ることができるのか。そして最終的には子どもたちの自立性ですね。自立的な学びをいかに支えることができるのかということを中心としていきたいと私は考えています。

最後のアウトプットのイメージなんですけれども、次期ICTビジョンの策定が迫ってるところもありまして、ここに対する提言という形で出していきたいと思うんですけれども、今回の問いはですね、2040年に、今から5年後だとしたら2030年になるんですけれども、そのさらに先の2040年の日本、また大阪市はどうなっているのかという問いです。その中で、教育はどうあるべきなのかというのを、皆様のご視点からご提言いただけたらなというふうに思っています。

二つの構造でアウトプットしていきたいなというふうに思っています、一つは環境や仕組みですね。仕組み、制度や仕組みと言ったらいいのか、特にテクノロジーの良さはこの辺に入るとのかもしれないですね。もう一つは、教育の内容です。2040年の社会で子どもたちにどういう力が必要になってくるのか、また、その力の育成に向けてどういう教育内容が必要になってくるのかということです。この二つの構成要素でアウトプットに繋げていけたらなというふうに思っています。何度も言いますが、未来を考えることは楽しいことだと僕は思っていますので、自由に楽しく議論ができたらなと思っていますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長】佐藤座長、ありがとうございました。それではここから皆さんで自由に意見交換をしていただくということでよろしいでしょうか。

【佐藤座長】そうですね。

【田中課長】先ほど私の方からご説明しました大阪市の現状の課題などについてご質問がありましたら事務局でお答えできると思います。進行は、座長の方でお願いできればと思います。よろしくよろしくお願いいたします。

【佐藤座長】では残りの時間はディスカッションという形で進めていきたいと思うんですが、こ

ここまでで何かもう少しこの辺について深く知りたいとか、ちょっとイメージがわからないと思うことがありましたらご意見いただけたらなと思うんですがどうでしょうか。1人1人ご意見を伺っていきましょうか。では木村先生、お願いします。

【木村准教授】大阪市の現状や取組をまず聞かせていただいたんですけれども、それを聞きながらこの心の天気を取組とか心の状況というところがすごく共感するところだと思うんですね。子どもたちが自分の感情は今どういうことになっているかということを知りながら、自分がちゃんと学習に向き合うにはどうすればいいのかということを考えるということが、私は以前オーストラリアの学校に入らせていただいたことがあるんですけども、そこでは日本よりも文化の違いによって価値観がすごく多様化していて、価値観が多様化する中では先生がこうなさいああなさいと言ったのではやっぱり子どもたちが受け止められる状況ではなかったり、保護者も受けられる状況ではないというところがありまして、どうしていたかと言えば、子どもたちが自分自身の感情を見つめて、そして今自分はどういう気持ちなのかと、その気持ちを元に自分はどうしたら学習に向き合えるんだみたいなことを教えるというようなことをしていました。それはセルフレギュレーションとかゾーンレギュレーションとかということで表現され、黄色とか赤とか青とかという色があって、赤色はすごく自分の感情が高ぶっている、青は全然感情が気持ちが乗らないということで、そこを表現しながら自分の気持ちをわかった上で学習にどう向き合っていくのかということを考えて、自分で学習に向き合っていくというふうなことが行われていて、それとすごく似ているなと感じたんですね。そういうことを、ICTを使いながらうまく授業などと連動しながら子どもたちが自分の感情をコントロールして学習に向かえるようになっていくというのが僕はすごい大事ななことだと思っていて、そういうことを学校現場では伝えたりすることがあったりするわけですね。そういった子どもの学習を調整するときには ICT を使うことが、1週間に何回 ICT を使いましたかみたいな調査があったと思いますけれども、ある学校で学習計画表とかカレンダーとかを使いながら授業をすとか、朝の会のときにカレンダーを使って予定をコントロールするといった取組をやったことがあるんですけど、子どもたちは、iPad のカレンダー機能を使ってみんなの空き時間を確認して、この時間にみんなで遊ぼうとか、この時間に委員会活動の仕事をしようとか、相談して日常生活をコントロールするようになってくるんですね。先生たちはこの授業で使わなきゃいけないとか授業でどのようにしたら使えるのかといった悩みがあって、使い方がわからないとか、私が使えないのに授業で使うわけにいかないとか、そういう葛藤があって活用が進まないのが大きいんだろうなと思うわけですね。だから子ども自身で学習をコントロールすとか自分の予定をコントロールするとかというところで ICT を使っていきましょうというような一つの仕組みができれば、多分子どもたちは毎日そういうふうにしながらか使えるような仕組みができてくると思うわけです。そういうアプローチの仕方によって、ICT を使うとすごく変わるだろうなと思うし、そうなってきた

らフェーズ3のところにある共同編集とか他者参照は前倒しして使えるようになっていくのではないかなということを聞いてて思いました。

最後に一つだけ、今までの教育を前提としないというご発言をいただいて、これはすごい、わくわくすることだなと思いつながりながら聞かせていただきました。私が学校に入りながら思うことは、先生たちはすごく一生懸命で熱心にやられているんですね。その中で教科へのこだわりがすごく強いので、そこで ICT を使うことに対して二の足を踏むとか、子どもたちに任せることによって教科の目当てが達成されなかったらそれは駄目なんじゃないかみたいところで悩んでいる先生がすごく多いように思います。校内研究とかをするとき、子どもたちが主体的に学ぶような授業をしてるにもかかわらず、教科ではこういうところは駄目だからこれは駄目なんじゃないかっていう議論になってしまうことがあります。だから学校の教科が主体的に子どもたちに任せるというところに進みにくいということがあるように思うわけです。それにいろんな背景があり仕方がないことかもしれませんが、やっぱり子どもたちが楽しく学ぶとか、自分から学ぶとか、そういうことが一番で、僕は教育というのは子どもたちの幸せを築いていく仕事だと思うので、そういったバランスを考えるのが大事なのかなと思います。

【佐藤座長】すごく共感します。一つ質問なんですけど、先生のおっしゃる自己調整学習もとても大事ですし、肝になるのがリフレクションではないかなというふうに思うんですね。それを自分の足跡を可視化し、本人の気づきに繋いでいくリフレクションというものに対してよく使われてる IT の一つの機能として、これは大学生とか社会人によく使われるものとして LMS、ラーニングマネジメントシステムという自分の学びの足跡を可視化し、そして自分の今の状態を見ていくということで今おっしゃった感情を表現してるのが心の天気が一例だったと思うんですけれども、その一例を見ながら自分は今怒ってるとか、感情をコントロールしている、その自律性、自己調整をしていくということが重要だというふうに思います。ただ、これが例えば小学校1年生と中学校3年の発達段階における自己調整の制度や仕組みとして私達が用意すべきものが同じでいいのかという思いがあります。どういう解像度で子どもたちにわかってもらうのか、そこに例えば介在する人、リフレクションの仕組みは何も機械だけじゃなくても生成 AI がフィードバックしてあげることも、人間の力でフィードバックすることもありうると思うんですよね。発達段階の違いでどういうフィードバックの仕方があるのかなというふうに思っているのですが。

【木村准教授】こういう自己調整学習の研究をやり始めて、大体2年ぐらいなんですね。それまではずっと私に対する学校からの研修依頼は ICT 活用をどうすればいいのかということだったのですが、去年から子どもたちが主体的に学ぶにはどうしたらいいのかというものに一気に変わったんです。まだ現場としての知見がそんなに溜まってないところで明確なお答えができる

か少し心配なんですけれども、学問的なところで話をすると、自己調整学習は、観察から入って、そして模倣をして、そして自分でそれを制御していった後に調整していくという段階が示されています。だから子どもたちは低学年では他の人たちがどうしているのかというふうなところから入り、先生が書いたものとかを真似していくというふうなところになっていくのかなと思うんです。でも、大阪府の八尾市の学校とかの実践を見てみると、1年生から計画表を作って、子どもたちが自分の学習の振り返りをして◎をつけたり△をつけたりというように、印をつけていくという取組にチャレンジされてるんですね。1年生でも繰り返し繰り返しやっていくと、大まかな自分の学習に対して自己評価することができるようになっていくのを私は目の当たりにしました。ですので、取組み方というのは子どもたちにとって最初の取組み方は配慮する必要はあるのかなとは思いますが、先生たちがそういう振り返ることの意味とか、なぜ振り返るのか、もしくは振り返ることによってどういういいことが起こるのか、子どもたちにどういう価値があるのかということを理解した上で、目の前の子どもたちに合った指導の方法を考えられると意外と低学年ぐらいからそういうことができるようになってくるんじゃないかと思えます。低学年からそれぐらいできたら、この上の学年はそんなに取組は必要ないんじゃないかみたいな話になるかもしれませんが、上の学年だからこそは自分たちが毎日振り返りしながら、それが蓄積されていくと、自分の認知特性とか学習に対する特性みたいなことがわかってくるわけなんです。それがわかってくるのは僕はすごく強いなと思っていて、自分は書いた方がよく覚えられとか、何回も言った方が覚えられとか、そういうことを知ればもっと効率よく自分から学習を進めていけるのではないかと思うし、今はこれだけ生成AIが発達してきますから、振り返りを蓄積したものを生成AIに入れて自分の認知特性はどんななの？って聞いたら、参考になるようなことが返ってきたりするし、そういうことを実際にやっておられる中学校の先生たちもちょうほら出てきています。だからそういう意味で自分自身を知るという振り返りを私は注目すべきかなと思っています。

【佐藤座長】とても大事だと思いますし、先ほどおっしゃっていたカレンダーの活用なんかも本当に効果ありそうだなと思います。社会人ですらそういった形で自分たちのリフレクションしてるわけですし、時間割やカレンダーを使っていくっていうのも、テクノロジーもありそうだなというふうに思いました。ありがとうございます。衣川さんはいかがでしょう。

【衣川代表】2040年を目指して、まず学校テーマパーク化したいんですよね。民間の立ち位置としてこういうことできたらいいなというふうに思っています。我々の会社のビジョンは「遊ぶように学ぶ世界」ということでして、どうやったら学びが自動的に学び続けていけるしそれ自身が楽しいと思える、あらゆる方向に分岐していけるか、そういう世界を作るためには知のテーマパークが必要だというふうに思っています。それを実現するために、いろんな企業さんとかと協力しながら取組をしています。例えば、東京ドームにいろんな謎、問いを仕掛けて、いろいろ

歩き回りながらそれをクリアしてってもらい、ミッションを解いてもらうという取組をしたりしてるんですけども、やっぱり学校にもどんどん遊びというか、わくわくするような仕掛けがあって欲しいなというふうに思っています。

最近さらにそれを強く思うのが、私事なんですけども、6月に子どもが生まれるんですよ。佐藤先生の話聞きながら考えると、その子が15歳の中学生ぐらいでちょうど2040年ですよ。そのときにどれだけ面白くできてるかというのを妄想しながら考えていました。

大阪市の心和中学校の取組はめちゃくちゃ面白くて素敵なことだなと思っています。でも数字で見ると、不登校の数はものすごく多いじゃないですか。だから2040年にわくわくするとともに、そのときに不登校の数がどんどん伸びていっているのか、それとも10%とかそんな状況になっているのか、それともゼロになっているかもしれない。世界にはそういう国もあります。それは不登校にさせるんじゃなくて、いろんなところに学校を作って転校しやすくして行きやすくするようにして問題解決に取り組んでいる国もあります。だから、そういった世界を作っていくには、この資料を見ていて思ったのが、もっとせっかちに進めてもいいんじゃないかなと思いました。僕も京都出身なんで、どっちかというところとせっかちなんですけども、フェーズ3を来年にどうやって実現するか、そのためにはどういうことをしなきゃいけないか、何を切り捨てていけばいいんだろうというふうに思うんですよ。2040年にもわくわくしたいですし、この今後の展開、フェーズ3までの取組も、もっとワクワクヒヤヒヤしたい。そういうアウトプットができるように、佐藤先生からもらった宿題に自分自身ちょっとワクワクして取り組んでみたいというふうに思いました。

【佐藤座長】ありがとうございます。おっしゃるとおりテーマパークに不登校はありえないですよ。そういう意味で、テーマパークだったらいいですよ。

それぞれのその楽しさ、ワクワクって本当に千差万別で、まさにたくさんの要素ももたらさないといけないじゃないですか。今の学校の仕組みを前提としないって僕が言い出したことですけど、どういった形で用意をしていくというのがよさそうですかね。1人1人の違うワクワクをそのテーマパークとしてどうやって演出していくのかですね。

【衣川代表】余白っていうのが大事なんじゃないかなと思います。もちろん自分もいろんなコンテンツを学校に提供したいと思っています。それ自体を作るということをコンテンツ化するとか、仕組みとして入れていくのが大事じゃないかなというふうに思っています。

生徒主体っていう話がありましたけど、本当に生徒主体にどこまでできるかという結構なチャレンジだと思うんですが、それってもし、生徒たちが、先生から何も言われるまでもなく、自由に学んでいくというような授業だったり学校ができると、生徒自身で道を作っていくし、必

要なコンテンツをつまみながらやっていけると思うので生徒自身が作っていけるんじゃないかなっていうふうに思っています。そのためには先生も学校もいろんなマインドチェンジしなきゃいけない大変な時期があると思うんですけども、本当に生徒主体にするっていうのはどういうことなのか、どういう問題があるのかっていうのを覚悟しながら、あるいはそれを楽しみながらやっていく必要があるんじゃないかなと思いました。

【佐藤座長】日本には学習指導要領という学びのマップのようなものがあるって、まず僕はそれは誇るべきものだと思ってるんですけども、その歩き方に関しては、おそらく人それぞれで、認知特性や発達段階も含めて、ある種その年齢等々の一般論的な発達の違いがあれど、これだけ不登校が増えたりしてるというのは、それが合っていないという証左の一つかなっていうふうに思ったりします。場合によっては歩き方が1人1人違ってても、それを見取ることができればよくて、それにはテクノロジーの力が必要なのかなというふうには思っています。

そういう観点で岩崎先生にも話をしてみたいなと思っておりますがいかがでしょうか。

【岩崎教授】そうですね。ナショナルスタンダードで学習指導要領があるので、今の日本の教育は本当に質の高い教育がされてきたと思うんですけど、今日のお話を伺いながら、不登校の話については、私は元々中学の教員でいながらも、学校に行く必要が本当にあるのかなっていうのは常に思っているんですね。大学生も学習サポートセンターの先生と一緒に話をしている、どうしてもその授業に参加できないけれども授業を受けたいっていう学生がいて、Zoomで参加できないかというふうに多様な対応を始めています。大学の方でも、でも学校現場にいるときに強く思ったのが、学校長がうちの学校は不登校が多いので、それを何人まで改善しましょうという話をしたことがあって、その時に思わずそれは誰のためですかって言ったんですね。管理職がそれで教育委員会から責められるんであれば責められればいいじゃないですかと。子どもはいろいろ事情があって来れないので、それをどうやって受け止めるかが大事なんじゃないですかっていうことを話をして、管理職に噛みついたりするときもありました。学校じゃないところで学べるというように2040年にはなっていってほしいなというふうには思っています。

現実問題としては、資料のフェーズ2とフェーズ3といった取組について、以前にオンラインで説明を受けたときにフェーズ2・フェーズ3をこの時期までかけてやるのかと思いました。あの毒を吐くようで申し訳ないんですけど、すごく遅れてると思います。本当だったらもうこれはすでに終わっていないといけないところです。進んでいるところはもう共同編集とか当たり前にやっていますし、行事とか、例えば中学でいうと、私の出身の鳥取県の中学校でいうと、生徒総会は全部デジタル化されています。生徒会長はプレゼンしながら何々委員会報告をお願いしますというような感じで、例えば生活委員会の生徒が出てきて、服装チェックをしたらこの何%のものがまだ守れてないのでどうやって守るんでしょうかというような形で、生徒会の生徒たち

は部活の後に学校残ってできないので、端末を持ち帰って家で生徒会の生徒同士が google meet で繋がって議論をして資料を作っているんですね。学校長の方はノンペーパーで言葉だけで喋るというね、学校長が自分が一番恥ずかしいと、生徒の方はエビデンスに基づいて話してるのに、自分の方はみんなで楽しい学校を作りましょうみたいなことしか言えないので恥ずかしいというようなことをおっしゃっておられました。子どもたちにとって、テクノロジーというのは身近なものであれば、使えるところはどんどん使わせてやってほしいなと思います。大阪市の教育の取り組み方がどういう形なのかわからずに言っていて申し訳ないんですが、もし突出してどんどんできる場所があればもっとやってもらうようにして、それを例えば校長会とかで共有することによって、じゃあうちの学校でも真似してみようっていうようなところが出るんじゃないかと思います。そういう形で、日常的にテクノロジーを子どもたちの中に染み込ませていかなければ、2040年の教育とかいうものをいくら描いたとしても、それを子どもたちに介在する先生方がどうしても自分たちの感覚に合わないとか、そんな絵空事はとかいうようなことで、この地理のこれを覚えてねみたいなのがずっと繰り返されていくんじゃないかなというふうに思います。まずフェーズで示されているような内容は令和7年から令和8年ぐらいにはもう完了してしまうぐらいの勢いでやっていく、それでも現場からアレルギーが起きると思います。起きるけれどもそれはだんだんと馴染んでくると思うので、どんどん先頭を走っていく先生方にはもっともっと託してやってほしいなというふうに思います。あともう一つはテクノロジーを子どもたちが使って社会実装していくという場をいかに作っていくのかということのアイデア出しをこれからしないといけないなと、今日お話を聞きながら思いました。頭の中ではイメージはあるんですけどまだ言葉にちょっとできないのですが、私は3回目の会議で機会をいただいているのでそこではちょっと吹っ飛んだ提言をしないといけないかなというふうに思います。ただどちらにしても、現場の先生方の教育観というのを変えていかないといけない。そこをいかに早い段階で進めていくのか。それはただ先生方を集めて講演を聞いてもらって研修すれば変わるというものではないので、変わっていく学校というのを見てもらうというようなもの、だから、未来を描くということと同時に並行でやっていきつつも、素地を作る方は、例えば教育センターとかもあると思いますので、そこでの研修などでいくつか先行投資した学校を作っていくというような取組をされるということも、それが次の2030年とか2040年に繋がっていくと思います。そういった学校がその先頭集団にもなりうるんじゃないかなというふうにも思います。

あの学校のテーマパークっていうのは本当に素敵な考えだと思います。もしそうなったら先生は先生と呼ばれずになんて言われるんだろうなとかって思いながらも聞いてました。でも子どもたちがそうなる学校を超えてあそこに行ってああいうことを学びたいとかっていうふうになるともっと学びやすく、もっと自分に合った学びができるんじゃないかなというふうに思います。

【佐藤座長】ありがとうございます。毒では全くございません。むしろ薬でございますのでどんどんお話しいただければと思います。

本当に学校に行きたくない子に対しては行かなくていいんじゃないかということに関しては、まさにそうですし、では自由に放置しておけばいいかというそうではないと。我々教育を運営する側としては、やはり別の方法で何か行って見取る方法が必要だと思います。それは何かというとやっぱりテクノロジーを含めたデータで見ていくしかないんじゃないかなというふうに思っています、せっかく大阪市の場合、シンクタンクとかですね、データに基づく取組を全国に先駆けてやろうとしてるところもあるので、それでデータを活用した不登校対策というのも一つのヒントとしてあるんじゃないかなというふうに聞いていて思いました。

【岩崎教授】はい、ありがとうございます。まさに大阪市の今進めていらっしゃるものというのは大学で言うと IR 室が担当するような内容だと思います。実は大学も単位を落とす前にどうしても授業に欠席しがちになるとか、課題の提出が遅れてくるというようなところで、いかにその学生の兆しを見つけて早く対応するかというところが、学生の学力確保や退学防止に繋がるといことで、今非常に注目されています。私も鳥取県の教育委員会にいたときには、心の天気というのは実際に役に立つと感じました。実証校に伺ったときに放課後に生徒が「先生、実は」というようなことで雨マークをつけた女の子が担任の先生に相談に来たという話を聞きました。なかなか先生に対して相談は言いにくいんですけど、雨マークのボタン一つ押すぐらいだったら自己表現ができるので、そこではっと気づいた先生がどうしたって言うと、実は友達とていうようなことがあって救えた例があるみたいなんですね。

そういうデータと、あとはやはり何といっても先生方の教育的な感覚っていうのはすごく大事だと思うんです。そのデータと先生方との感覚に合致するものがあれば自分の感覚は大丈夫なんだっていうふうに自信を持っていただくということもありますし、逆にずれがあるということは、自分の感覚は思い込みじゃないのかというのを気づくきっかけにもなると思うので、ぜひ先生方の感覚とこれらのシンクタンクのデータ等をうまくすり合わせていただいて、現場に寄り添うようなデータ活用ができればと思います。先生方も ICT を活用したりデータを活用したりしていくことが学校運営とか授業改善にも役立つというふうに感じられるんじゃないかなと思うので、ぜひそういう寄り添う形でのデータ活用というのも進めていただければと思います。

【佐藤座長】ありがとうございました。では高木さんお願いします。

【高岸代表】今お話を聞いていて、私はもう 1 人ステークホルダーがいるなと思っているのが親です。やっぱり自分を律する心とか性格特性って、子どもがもっと小さいときに、大体固定されてしまうというじゃないですか。小学校に入ってからいくら環境を整えても、もうそれで染みつ

いちゃっている子はどうやって先生たちが変えられるんだろうって思います。やっぱり親が第1の教育者だということを先生たちは思っているけれども親自身はそう思ってないっていう、こういうジレンマがずっとあると思うんです。先生よろしくっていうのではないなと思いますし、親に「こういうふうに子どもたちとデジタルデバイスをつき合わせてくださいね」という明確なガイドラインがないから、なんであの家の家はいいのになっていう話にもなります。ガイドラインみたいなものがあれば、「ルールとして決まってるからね」って親も言えたりもするのかなと思います。例えばオーストラリアが子供の SNS 利用について法律で決めるようなケースも出てきてると思うんですけど、そういうのは日本にもあったらいいのになっていうふうに思います。

親御さんたちにアンケートで、「子どもたちにどんな能力を伸ばしたいですか」と聞いたときに、知識とかそういうのではなくて、コミュニケーション能力だっていう人が圧倒的に多いですよ。だから学校に通っている中で ICT を使って隣に人がいるのにコミュニケーションをデジタル上でするという使い方よりは、スケジュール管理だったり、効率的に ICT を使うのはいいと思うんですけども、絶対にそれがないということではないと思いますし、逆に学校に来れない子どもたちにとっては、ものすごく大事なものだと思うんですが、先生たちが「ICT 使えと言われてから使わなきゃ」って思ったりして、不要にコミュニケーションを剥奪するようなことにならないといいなと思います。親の介入というのが必要じゃないかなと思うのが一つと、あとデータを見て質問なんですけれども、ほぼ毎日、週3日以上、週1日以上というアンケートに関して、先生方がどういう傾向にあるのかというデータはあるんでしょうか。例えばよく聞くのが、年配の先生だとあんまり ICT を使わないというようなことを聞いたことがあるんですが、それ以外にも属性があったりするのかなと思ひまして。もし情報があれば伺いたいです。

【古閑課長】学力向上支援・調査分析担当課長の古閑でございます。シンクタンク統括室を担当しておりますので、その点で少しご説明させていただきます。スライドにあります結果はは全国学力・学習状況調査の結果でございます、子どもたちと先生が紐づいていない結果です。したがって、先生の傾向についてはこのデータからはわかりません。一方で大阪市独自でやっております小学校学力経年調査がありまして、今年からスライドと同じ質問項目をとっており、3年生、4年生、5年生、6年生にアンケートに答えてもらっており、その子どもたちに紐づく担当の教員のデータが取れるようになりました。その調査結果データが最近返却されてきたところなのでこれからご質問のような分析をしていくこととなります。

【高岸代表】そういった情報があると先生方にどういったサポートをしていったらいいのかっていうのをもうちょっと見えるようになるのかなと思ひました。

【佐藤座長】ありがとうございます。ちなみにこの全国学力・学習状況調査というのは子どもたちに聞いている質問ですよ。なので、自分が端末を何回開いたかどうかという感覚がこっちの方

のデータで、それとはまた別に教員の活用状況っていうのは調べてるということですよ。

【高岸代表】なるほどこれを答えた子と先生が紐づいていないということなんですね。

【佐藤座長】一般論として、苦手な方は通常授業の中では ICT を取り込まないというか、嫌いな方は取り組んでないので、その比率がどうかっていうところはあるのかな。さっき岩崎先生からご指摘あった先生の意識の改革とかっていうことの必要性というのはそういうところに表れてくるかもしれません。

あともう一つ親との関係ということで、連絡帳とか以前はあったと思いますが、先生方は親とのコミュニケーションはどういう形でされているのでしょうか、何か仕組みはあるのでしょうか。今はその IT が入ってきて親とのコミュニケーションはどこまでコミュニケーションを受け入れているんですかね。

【乗京課長】現在のところやはり連絡帳でのやり取りがメインになっているとは思いますが、端末を使って連絡帳のやり取りをやってる学校はありまして、進んでる学校ではそのような取組を行っております。学校ごともしくは学級ごとで、ICT が得意な先生であれば、連絡帳でやり取りを端末を使って行っております。

【佐藤座長】そういう形で端末を使ったら、この数字は上がるんですかね。全国学力調査の数字が 100%になるんですかね。これは改善をしていかないと、我々の立場もないなっていうところがありますので、何とか仕組みとして進めていきたいなと思います。

【高岸代表】やっぱり子どもたちは小さいうちは自分でマネジメントができないじゃないですか。だから家にいる親がこういうふうに使うといい、AI に使われるんじゃなくて使うといったような、そういうガイドが必要なのかなっていう気はしますね。

【佐藤座長】ちょっと話がずれちゃうかもしれませんが、先ほどリフレクションなんか親がデータを見てリフレクションしながら子どもにフィードバックするというように、このフィードバック、コミュニケーションの仕方は問題のあるところではあると思いますけれども、そういった方法もすごく有効ですよ。子どもたちを中心として考えるのであれば。大阪なので、公文なんかは、今日やってきた学びが、今どこまでやってるかわかりませんが、親にもフィードバックされて、親がここまでできたねって承認をしてあげる、頑張ってるねと言ってあげることもできますし、通信簿は今も当然ありますけれども学期ごとではなくて、場合によっては毎日あってもいいんじゃないかなという、そのデータとしてフィードバックするっていうことであれば、もうちょっと頻度が短くてもいいのかもしれないですね。親を交えていくという。

【田中課長】すいませんちょっと補足させていただきます。先ほどありました連絡帳につきまし

て、連絡帳の機能が学習者用端末そのものに備わってまして、それを使うかどうかは学校ごと学級ごとについて取組に差があるというところです。先ほど佐藤座長の方からありましたように、そんなところから活用を進めていかないといけないというのは御指摘のとおりでして、まず今使っていないところはそういうところから使ってはどうですかみたいな促しを学校にしていかないといけないという話は事務局の中でもしているというところでございます。

【佐藤座長】ありがとうございます。一通り皆さんのご意見を伺いましたが、少し言い足りない方とか、もう少しちょっと今のところを聞きたい、追加したいなっていう方いらっしゃるればぜひお願いします。

大丈夫ですかね。では一旦事務局にお返しします。

【田中課長】ありがとうございます。皆様活発な意見交換をいただきありがとうございました。冒頭にも申し上げましたけれども第2回と第3回では、有識者の皆様方からご提言をいただきまして、ご提言を受けて意見交換をする機会を設けさせていただくことを予定しております。事務局からの指定で誠に恐縮ではございますが、第2回では木村様、衣川様、高木様に、第3回では岩崎様と中島様にそれぞれご提言をいただきたく存じますので、よろしく願いいたします。また、ご提言の資料の作成に当たりまして必要な情報や資料等がございましたら、おっしゃっていただければこちらで作成させていただきますのでご依頼いただければと存じます。

それでは最後に教育長に一言お願いいたします。

【多田教育長】本日はいろいろご意見をいただきましてありがとうございます。ちょっと論点を外してしまうかもわからないですけど、私が最近思っていましたのは、ちょうど大学生で来年の春に卒業する人たちが、就職活動を3月1日に解禁されて、何人かと話す機会がありまして、大学生ですので義務教育を終えて、高等教育も修めて、社会に入って頑張っていくという段階なんですけれど、私らの年代でしたら、通常は大学まで一生懸命勉強するなり、ある程度学位を取ってですね、会社に行こうというような、そういう割合が非常に高かったと思います。こういう言い方すると大変失礼なことを申し上げてるかもわからないんですけども、大学に在学している時代からスタートアップであったりベンチャーであったり、将来的にはしっかり起業をして、目的は社会貢献も含めてやっていきたいという人たちがいると。やっぱり価値観が相当変わってきてるのかなと思います。今まででしたら、お金が欲しいとか、高い地位につきたいとかいうことが、やりがいであったり生きがいであったりしましたが、もっと違う価値があるのではないかと探しているような子たちが非常に多くなっていうのをちょっと思いました。一方でそれで本当に大丈夫なのかと私は当初は思ってしまっ、その年代の子たちに対して大丈夫かということと言っても、いやいや失敗してもまた違うこともできるし、いろんな経験をしたいと思っ

ているというようなことを言われました。たまたまこの間テレビでも見たんですけどやっぱりそういう人たちは、AI なり ICT 技術を非常に駆使してる人が多いです。そういうことから言うと、本当に本日の議論は非常に刺激的なテーマも含めてお話しただけかなというふうに思っています。やっぱり私も含めて教育に関わっている者は実は変わることについて非常に抵抗感がある、と言うとちょっと語弊があるかも知れませんが、なんていうんでしょうか、やるべきだという「べき」という考えが入ってしまうことがどうしてもありますもので、いただいたご意見を理解して消化する時間がかかるかもしれませんけれど、先ほどの ICT 活用のフェーズのお話もありましたように、目標や目的に向けてはですね、できるだけスピード感を持って取り組むことができたということが共通の認識だと思っております。本会議は本当に貴重な機会だと思っておりますので、我々にとりましても意義のあるものにもっていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

【田中課長】教育長、ありがとうございます。本日この会議でいただきましたご意見につきましては次回の会議の際に共有させていただければと思います。

それでは以上をもちまして第1回次世代の大阪市学校教育 ICT のあり方に関する有識者会議を終了させていただきます。

冒頭申し上げました通り本日の会議資料、録画した動画、会議録につきましては、後日本市のホームページに掲載をさせていただきます。掲載する際には改めてご案内差し上げますので、よろしくお願いいたします。

それでは皆様、本日は誠にありがとうございました。